

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月29日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社レイ
【英訳名】	Ray Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 分部 日出男
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目15番21号
【電話番号】	03（5410）4057（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 川崎 富士朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目15番21号
【電話番号】	03（5410）4057（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 川崎 富士朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)	3,942,781	4,371,978	4,551,798	8,237,141	9,533,157
経常利益又は経常損失 () (千円)	179,961	175,077	5,711	380,149	773,728
中間(当期)純利益 (千円)	83,192	104,697	23,937	226,754	416,968
純資産額 (千円)	1,977,523	2,224,847	2,370,843	2,123,066	2,507,033
総資産額 (千円)	4,773,759	5,217,277	5,393,444	5,212,503	5,782,963
1株当たり純資産額 (円)	285.07	317.72	171.62	305.60	180.70
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	12.03	15.01	1.72	32.75	29.90
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	11.97	14.97	1.72	32.47	29.88
自己資本比率 (%)	41.42	42.64	43.84	40.73	43.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,654	934,083	21,647	251,771	728,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,923	75,071	160,647	316,400	159,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,870	638,394	262,633	410,302	489,348
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	779,176	840,631	575,302	620,014	698,936
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	269 [5]	292 [4]	344 [3]	284 [8]	292 [5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高	(千円)	2,772,639	327,928	417,092	3,097,168	667,150
経常利益	(千円)	119,254	87,038	146,710	191,924	173,324
中間(当期)純利益	(千円)	60,317	59,765	196,312	130,653	106,714
資本金	(千円)	447,760	453,926	471,143	448,727	456,001
発行済株式総数	(株)	7,050,888	7,117,188	14,328,976	7,061,288	14,245,776
純資産額	(千円)	1,905,768	2,033,947	2,079,811	1,977,767	2,049,243
総資産額	(千円)	4,228,774	3,580,329	4,144,010	4,362,237	3,744,775
1株当たり純資産額	(円)	274.72	290.46	150.90	284.69	147.70
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	8.72	8.57	14.13	18.87	7.65
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	(円)	8.68	8.55	14.12	18.71	7.65
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	7	5
自己資本比率	(%)	45.07	56.81	50.17	45.34	54.72
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	213 [1]	19 [-]	16 [-]	16 [1]	19 [-]

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行を行うとともに各事業会社の管理業務を代行する持株会社である株式会社レイと事業体である子会社8社で構成されており、持株会社方式を採用することによって、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。また、事業といたしましては、セールスプロモーション市場をターゲットとするビジネスコミュニケーション事業とデジタルコンテンツ市場をターゲットとするデジタルコンテンツ事業をおこなっております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の移動は、概ね次のとおりであります。

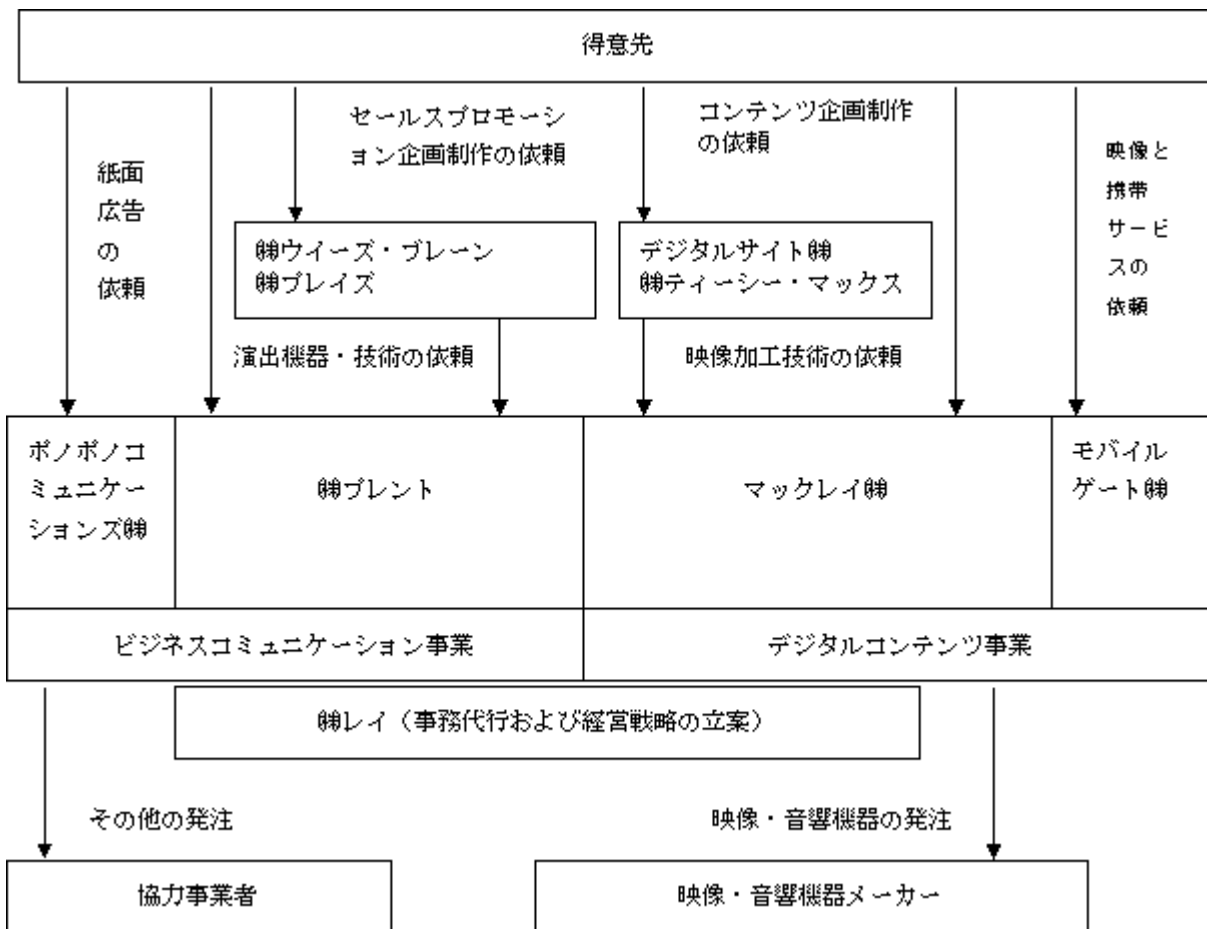
<ビジネスコミュニケーション事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<デジタルコンテンツ事業>

平成18年4月に株式会社ティーシー・マックスの株式を取得し、子会社化いたしました。

当社グループの位置付けを示すと次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティーシー・ マックス	東京都港区	240,000	デジタルコンテ ンツ事業	99.5	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。 役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ビジネスコミュニケーション事業	151[1]
デジタルコンテンツ事業	177[2]
全社(共通)	16[-]
合計	344[3]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、シェアードサービスユニット及びコーポレートプランニング室に所属する従業員数であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて52名増加した主な理由は、当中間連結会計期間において株式会社ティーシー・マックスが連結子会社になったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	16[-]
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による懸念材料は見受けられたものの、個人消費の回復や企業収益の改善による設備投資の増加からデフレ脱却と景気の回復がより一層鮮明となりました。

広告宣伝業界におきましても、広範囲の業種にわたる企業収益の改善を背景に堅調な伸びが見込まれています。しかしながら当社グループにおける当中間連結会計期間は、昨年度の「愛・地球博」のような特需効果もなく「モーターショー」の開催年でもないなど真の実力が試される年度であります。新規事業会社の事業立ち上げの遅れやCM制作会社の統合効果が充分反映されず、前年同期比増収減益の結果となりました。

このような課題と環境の中、当社グループ業績の連結売上高は、当中間連結会計期間より新規に連結子会社となりました株式会社ティーシー・マックスの売上が加わり前年同期比179百万円の増収となりました。

その他の既存部門では全般に前年度並か若干上回る状況でありましたが、特に機材販売部門の売上は落ち込みが目立ちました。

また演出機材部門および映像企画部門も好調に推移いたしましたが、映像編集・加工部門は前年同期比減収となりました。

利益におきましては、付加価値率の大きい映像編集・加工部門が減収となり稼働率の低下を招いたこと、新規事業である「ポノポノコミュニケーションズ株式会社」（2次元バーコードを活用した大人の女性向けフリーマガジン誌「花日和プチ」を発行）と「モバイルゲート株式会社」（TV画面で読み取れるカラーコードを武器に映像と携帯電話のソリューションサービスを目指しています）の2社は、いまだ事業が軌道に乗らず赤字計上となったこと等により、経常損益は損失となりました。

また、中間純利益につきましては、保有していた投資有価証券の売却により特別利益を計上しましたが、経常損益の落ち込みをカバーするまでに至らず、前年同期比減益となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,551百万円（前年同期比4.1%増）、経常損失は5百万円（前年同期は経常利益175百万円）、中間純利益23百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ビジネスコミュニケーション事業におきましては、販促企画部門においてキャンペーン系の受注が堅調であり、ほぼ業績予想通り推移いたしました。今年度上半期におこなった営業強化策が一部寄与したものとされます。映像演出部門においては、受注件数は前年並みでしたが1件あたりの受注単価が上昇し、大幅な伸びを示しました。ターゲットを絞った営業戦術が効果を出したものとされます。しかしながら販促企画部門においてグループ資源が活用できる（演出機材を活用する展示会企画）受注が少なく、前年同期比増収減益となり、下半期に課題を残しました。この結果、売上高2,336百万円（同8.2%増）、営業利益183百万円（同4.4%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、映像制作部門においてアニメ作品のDVDレンタルの販売好調に支えられ収益を伸ばしました。機材販売部門が低調に推移し、収益面でマイナス要因となっております。

映像編集・加工部門におきましては、昨年度の「愛・地球博」の映像制作特需は編集スタジオの稼働上昇によってカバーいたしました。DVD・CG等付加価値部門の稼働が低調に推移し、その結果維持費経費の増加分を補えませんでした。また、本年4月24日にグループに統合した映像企画の株式会社ティーシー・マックスは、連結売上高の増加に寄与しましたが、映像編集・加工部門へのシナジー効果はまだ出ておらず、利益面において下半期へ課題を残しております。この結果、売上高2,215百万円（同0.2%増）、営業利益56百万円（同74.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は子会社の借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払による財務活動資金の流出から、前連結会計年度より123百万円減少し当中間連結会計期間末は575百万円（前年同期比265百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は934百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少により資金は863百万円増加しましたが、一方仕入債務の減少480百万円や法人税の支払360百万円等から、ほぼ収支均衡し21百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は160百万円（前年同期は75百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却149百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は262百万円（前年同期比375百万円減）となりました。

これは主に、子会社の借入金の返済344百万円、社債の償還180百万円、自己株式の取得51百万円及び配当金の支払68百万円によるものです。

2【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当中間連結会計期間の制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業	1,745,237千円	125.0
デジタルコンテンツ事業	1,520,419千円	130.7
合計	3,265,657千円	127.6

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業	2,704,264	165.6	1,072,886	79.1
デジタルコンテンツ事業	2,648,058	128.8	589,977	395.2
合計	5,352,322	145.1	1,662,863	110.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業	2,336,134千円	108.2
デジタルコンテンツ事業	2,215,664千円	100.2
合計	4,551,798千円	104.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 博報堂	902,992	20.7	857,214	18.8
株式会社 電通テック	325,994	7.5	529,357	11.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業内容は、ハード・ソフトを取り扱う技術力と企画力を武器に、企画立案から実制作までワンストップでおこなうことであります。

そのため、技術革新に伴う各種映像機器や映像編集装置の導入が不可欠であり、投資に関するノウハウおよび財務基盤の安定化が課題となります。現在、DVDの企画発売や映画制作、映画の配給権取得も積極的に進めておりますが、これも権利を先払いする投資案件とみています。

また、当社グループは、個々の演出技術・編集技術を売り物にしていたことから待ちの営業になりやすく、特需や季節変動に大きく左右されやすかった体質から脱皮すべく各事業体を機能別組織に再編し、プロセスマネジメントの手法を取り入れ攻めの営業への転換をはかってまいりました。未だ道半ばではありますが、着実に浸透しつつあります。

攻めの営業に転換し情報量が増えた結果、お客様が望むものは広告宣伝におけるパートナーであり、総合制作プロダクションであることを再認識いたしました。

自社保有の商材は、より質を高め拡大していくこと、保有していない商材については、開発・育成または安定した外注先を確保していくことです。この課題を解決するためには、従来の戦術中心から販売戦略（商材の開発、人材の育成、マーケットの開拓）の立案、実行に重心を移すと共に、担う人材を育てていかなければいけません。

当社グループは、こうした経営課題に取り組み、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様より信頼される企業集団となるべく一層鋭意努力して参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	ジャスダック証券取引所	-
計	14,328,976	14,328,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	800	800
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398	398
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は新株予約権行使時において、継続して当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位にあること。 2. その他細目については、取締役会決議により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日 (注)	83,200	14,328,976	15,142	471,143	15,142	472,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロ ジェクト	東京都品川区二葉1-11-5-703	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロ ジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,149,740	8.02
分部 日出男	東京都品川区	1,086,580	7.58
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	409,260	2.86
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12	400,400	2.79
分部 浩万	静岡県浜松市佐久間町	389,880	2.72
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	312,000	2.18
クレディエットバンク エス エイ ルクセンブルジョワ ズ シリウスファンド ジャ パン オパチュニティズ サ ブ ファンド (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	43 ブルンバード ロイヤル L - 2955 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	300,000	2.09
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	287,400	2.01
計	-	7,793,260	54.39

(注) 上記のほか、自己株式が551,366株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 551,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,772,600	137,724	-
単元未満株式	普通株式 5,076	-	-
発行済株式総数	14,328,976	-	-
総株主の議決権	-	137,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区 六本木6-15-21	551,300	-	551,300	3.8
計	-	551,300	-	551,300	3.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	535	558	497	414	380	356
最低(円)	485	404	407	354	210	229

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		840,039		575,302		698,344				
2. 受取手形		250,653		157,836		342,033				
3. 売掛金		1,998,265		2,274,073		2,780,537				
4. 有価証券		591		-		591				
5. たな卸資産		553,014		453,975		448,158				
6. 前渡金		351,818		307,287		274,193				
7. 前払費用		49,694		51,137		50,126				
8. 繰延税金資産		128,182		95,564		111,638				
9. その他		14,911		86,368		22,443				
10. 貸倒引当金		3,490		4,404		5,905				
流動資産合計		4,183,681	80.2	3,997,143	74.1	4,722,161	81.6			
固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物	1	214,409		201,225		202,643				
2. 機械装置及び運搬具	1	166,450		220,403		163,459				
3. 工具器具及び備品	1	64,719		73,148		72,636				
4. 土地		433	446,013	8.6	433	495,211	9.2	433	439,172	7.6
(2) 無形固定資産										
1. 連結調整勘定		-		123,451		183				
2. その他		105,639	105,639	2.0	82,845	206,297	3.8	90,476	90,660	1.6
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券	2	209,816		141,383		236,429				
2. 長期貸付金		5,348		7,799		5,338				
3. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,696		14,916		14,754				
4. 敷金及び保証金		232,414		241,530		231,956				
5. 出資金		-		273,708		42,458				
6. 繰延税金資産		-		27,599		11,570				
7. その他		39,712		8,088		8,553				
8. 貸倒引当金		18,044	481,943	9.2	20,235	694,791	12.9	20,092	530,968	9.2
固定資産合計			1,033,596	19.8		1,396,300	25.9		1,060,801	18.4
資産合計			5,217,277	100.0		5,393,444	100.0		5,782,963	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		983,743		771,488		1,037,251	
2. 短期借入金	2	900,000		1,500,000		1,100,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	100,000		-		50,000	
4. 未払金		124,269		213,070		185,056	
5. 未払費用		73,907		85,146		72,835	
6. 未払法人税等		119,879		85,596		341,391	
7. 未払消費税等		31,759		37,812		79,385	
8. 前受金		388,989		23,653		36,328	
9. 預り金		124,305		119,974		117,615	
10. 賞与引当金		128,147		119,475		170,405	
11. その他		433		26		420	
流動負債合計		2,975,436	57.0	2,956,243	54.8	3,190,690	55.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		50,000		-	
2. 繰延税金負債		16,822		-		42,766	
3. 長期未払金		-		16,357		17,067	
4. 連結調整勘定		170		-		-	
固定負債合計		16,993	0.4	66,357	1.2	59,833	1.0
負債合計		2,992,429	57.4	3,022,601	56.0	3,250,523	56.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	25,406	0.4
(資本の部)							
資本金		453,926	8.7	-	-	456,001	7.9
資本剰余金		455,588	8.7	-	-	457,663	7.9
利益剰余金		1,286,057	24.6	-	-	1,598,328	27.7
その他有価証券評価差額金		72,194	1.4	-	-	87,973	1.5
自己株式		42,920	0.8	-	-	92,934	1.6
資本合計		2,224,847	42.6	-	-	2,507,033	43.4
負債、少数株主持分及び資本合計		5,217,277	100.0	-	-	5,782,963	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	471,143	8.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	472,806	8.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,552,894	28.8	-	-
4. 自己株式		-	-	144,336	2.6	-	-
株主資本合計		-	-	2,352,508	43.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	11,976	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	11,976	0.2	-	-
新株予約権		-	-	754	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	5,603	0.1	-	-
純資産合計		-	-	2,370,843	44.0	-	-
負債純資産合計		-	-	5,393,444	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1	4,371,978	100.0	4,551,798	100.0	9,533,157	100.0		
売上原価		3,080,880	70.5	3,265,857	71.7	6,451,512	67.7		
売上総利益		1,291,097	29.5	1,285,940	28.3	3,081,644	32.3		
販売費及び一般管理費		1,109,784	25.4	1,305,303	28.7	2,298,851	24.1		
営業利益又は営業損失()		181,313	4.1	19,362	0.4	782,793	8.2		
営業外収益									
1. 受取利息		1	64		3				
2. 受取配当金		1,128	1,218		2,304				
3. 連結調整勘定償却額		170	-		341				
4. 映画製作補助金		-	20,000		-				
5. 機材売却収入	-	-		3,017					
6. 除斥配当金受入益	800	-		-					
7. その他	1,105	3,206	0.1	4,654	25,937	0.6	4,247	9,914	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	7,897	7,738		12,959					
2. 新株発行費償却	300	-		1,922					
3. 株式交付費	-	1,930		-					
4. その他	1,244	9,441	0.2	2,617	12,285	0.3	4,097	18,978	0.2
経常利益又は経常損失()		175,077	4.0	5,711	0.1	773,728	8.1		
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	275	-	275					
2. 投資有価証券売却益	23,330	122,914		23,330					
3. 貸倒引当金戻入額	70	1,269		160					
4. その他	48	23,724	0.5	346	124,530	2.7	938	24,704	0.2
特別損失									
1. 固定資産除却損	4	13,366	256	18,400					
2. 投資有価証券評価損	3,579	559		3,552					
3. たな卸資産除却損	-	-		13,669					
4. その他	3	1,938	18,884	93	908	0.0	1,661	37,284	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		179,917	4.1	117,909	2.6	761,147	8.0		
法人税、住民税及び事業税	118,743	105,707		388,509					
法人税等調整額	43,523	75,220	1.7	8,985	114,692	2.6	23,413	365,095	3.8
少数株主損失		-		20,720	0.5	20,916	0.2		
中間(当期)純利益		104,697	2.4	23,937	0.5	416,968	4.4		

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			450,446		450,446
資本剰余金増加高					
1.ストックオプション 行使による払込金		5,142	5,142	7,217	7,217
資本剰余金中間期末 (期末)残高			455,588		457,663
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,229,989		1,229,989
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		104,697	104,697	416,968	416,968
利益剰余金減少高					
1.配当金		48,629	48,629	48,629	48,629
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,286,057		1,598,328

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	1,598,328	92,934	2,419,059
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,142	15,142			30,284
剰余金の配当(注)			69,371		69,371
中間純利益			23,937		23,937
自己株式の取得				51,401	51,401
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	45,433	51,401	66,550
平成18年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	1,552,894	144,336	2,352,508

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年2月28日 残高 (千円)	87,973	87,973	-	25,406	2,532,439
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					30,284
剰余金の配当(注)					69,371
中間純利益					23,937
自己株式の取得					51,401
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	75,997	75,997	754	19,802	95,045
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	75,997	75,997	754	19,802	161,596
平成18年8月31日 残高 (千円)	11,976	11,976	754	5,603	2,370,843

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		179,917	117,909	761,147
減価償却費		64,458	70,708	137,514
長期前払費用償却		1,961	1,965	3,925
新株発行費償却		-	-	1,592
株式交付費		-	30	-
連結調整勘定償却額		170	8,809	341
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,526	1,359	5,990
賞与引当金の増加額(減少額)		8,922	56,937	51,180
受取利息及び受取配当金		1,130	1,282	2,308
支払利息		7,897	7,738	12,959
有形固定資産売却益		275	-	275
有形固定資産売却損		-	-	1,204
有形固定資産除却損		13,366	256	18,400
投資有価証券評価損		3,579	559	3,552
投資有価証券売却益		23,330	122,914	23,330
売上債権の減少額(増加額)		346,678	863,594	529,031
たな卸資産の減少額(増加額)		73,158	78,735	178,014
仕入債務の減少額(増加額)		117,941	480,241	171,450
その他流動資産の増加額(減少額)		65,387	37,039	2,993
その他流動負債の増加額(減少額)		278,077	102,502	60,939
その他		-	2,233	841
小計		1,007,192	345,797	854,737
利息及び配当金の受取額		1,128	1,264	2,305
利息の支払額		7,651	8,037	12,501
法人税等の支払額		66,586	360,671	116,472
営業活動によるキャッシュ・フロー		934,083	21,647	728,069

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
－				
定期預金の預入による支出		-	15,013	-
定期預金の払戻による収入		-	127,334	-
有形固定資産の取得による支出		92,823	74,845	160,081
有形固定資産の売却による収入		775	-	1,352
ソフトウェアの取得による支出		8,204	5,562	13,455
電話加入権の取得による支出		18	-	-
投資有価証券の取得による支出		-	52,000	-
投資有価証券の売却による収入		29,302	149,591	29,302
出資金の払込による支出		18,900	231,240	28,299
貸付金の回収による収入		20	194	30
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	247,475	-
敷金保証金の差入による支出		3,051	60	3,051
敷金保証金の返還による収入		17,828	10,339	18,287
保険積立金の積立による支出		-	895	-
保険積立金の返戻による収入		-	5,328	-
その他		-	-	3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,071	160,647	159,798
財務活動によるキャッシュ・フロー				
－				
短期借入による収入		1,500,000	3,250,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出		2,050,000	2,850,000	4,350,000
長期借入金の返済による支出		50,000	394,142	100,000
社債の償還による支出		-	180,000	-
株式の発行による収入		10,341	30,284	13,101
少数株主からの払込による収入		-	970	46,797
自己株式の取得による支出		248	51,401	50,263
配当金の支払額		48,486	68,345	48,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		638,394	262,633	489,348
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		220,617	123,633	78,922
現金及び現金同等物の期首残高		620,014	698,936	620,014
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		840,631	575,302	698,936

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 6 社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>デジタルサイト(株)</p> <p>(株)ウィーズ・ブレーション</p> <p>(株)プレイズ</p> <p>(株)プレント</p> <p>マックレイ(株)</p> <p>ポノポノコミュニケーションズ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ウェブは当中間連結会計期間において、ポノポノコミュニケーションズ(株)に商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>デジタルサイト(株)</p> <p>(株)ウィーズ・ブレーション</p> <p>(株)プレイズ</p> <p>(株)プレント</p> <p>マックレイ(株)</p> <p>ポノポノコミュニケーションズ(株)</p> <p>モバイルゲート(株)</p> <p>(株)ティーシー・マックス</p> <p>上記のうち、(株)ティーシー・マックスについては、当中間連結会計期間において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(有)ティーシー・マックスプラス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社 7 社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>デジタルサイト(株)</p> <p>(株)ウィーズ・ブレーション</p> <p>(株)プレイズ</p> <p>(株)プレント</p> <p>マックレイ(株)</p> <p>ポノポノコミュニケーションズ(株)</p> <p>モバイルゲート(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ウェブは当連結会計年度において、ポノポノコミュニケーションズ(株)に商号変更しております。</p> <p>なお、モバイルゲート(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社((有)ティーシー・マックスプラス)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 なお、(株)ティーシー・マックスの支配権獲得日を平成18年4月30日とみなしておりますので、中間財務諸表上平成18年5月1日から平成18年8月31日までの4ヶ月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用しております。	すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～7年</p> <p>工具器具及び備品 4～5年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～7年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～7年</p> <p>工具器具及び備品 4～5年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3)ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号 平成18年 8月 11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2号 平成18年 8月 11日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,364,485千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11号 平成18年 5月 31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで建物及び建物附属設備は「建物」と表示していましたが、連結子会社であるマックレイ㈱の事業所の拡張に伴い構築物が発生したため、当中間連結会計期間より「建物及び構築物」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「前受金」(前中間連結会計期間22,540千円)については、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「出資金」の金額は、33,058千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,206千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,838千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、688,028千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金300,000千円及び一年内返済予定長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	3,390千円	計	3,390	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、754,024千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、677,178千円であります。</p> <p>2</p>
投資有価証券	3,390千円					
計	3,390					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,821千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">392,661</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,335</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">80,003</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,573</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> </table>	役員報酬	71,821千円	給料手当・賞与	392,661	賞与引当金繰入額	88,335	賃借料	80,003	貸倒引当金繰入額	2,771	建物及び構築物	275千円	建物及び構築物	1,729千円	機械装置及び運搬具	10,573	工具器具及び備品	1,062	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,586千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">466,432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,583</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,586千円	給料手当・賞与	466,432	賞与引当金繰入額	78,583	賃借料	94,284	貸倒引当金繰入額	2,584	工具器具及び備品	256千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">147,654千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">864,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,083</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">164,008</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,756</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,922</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> </table>	役員報酬	147,654千円	給料手当・賞与	864,748	賞与引当金繰入額	118,083	賃借料	164,008	貸倒引当金繰入額	7,756	建物及び構築物	275千円	機械装置及び運搬具	1,204千円	建物及び構築物	1,729千円	機械装置及び運搬具	14,922	工具器具及び備品	1,748
役員報酬	71,821千円																																																			
給料手当・賞与	392,661																																																			
賞与引当金繰入額	88,335																																																			
賃借料	80,003																																																			
貸倒引当金繰入額	2,771																																																			
建物及び構築物	275千円																																																			
建物及び構築物	1,729千円																																																			
機械装置及び運搬具	10,573																																																			
工具器具及び備品	1,062																																																			
役員報酬	93,586千円																																																			
給料手当・賞与	466,432																																																			
賞与引当金繰入額	78,583																																																			
賃借料	94,284																																																			
貸倒引当金繰入額	2,584																																																			
工具器具及び備品	256千円																																																			
役員報酬	147,654千円																																																			
給料手当・賞与	864,748																																																			
賞与引当金繰入額	118,083																																																			
賃借料	164,008																																																			
貸倒引当金繰入額	7,756																																																			
建物及び構築物	275千円																																																			
機械装置及び運搬具	1,204千円																																																			
建物及び構築物	1,729千円																																																			
機械装置及び運搬具	14,922																																																			
工具器具及び備品	1,748																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	14,245,776	83,200	-	14,328,976
合計	14,245,776	83,200	-	14,328,976
自己株式				
普通株式 (注)2	371,396	179,970	-	551,366
合計	371,396	179,970	-	551,366

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加83,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加179,970株は、市場買付けによる増加179,900株及び単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	754
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	754

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,371	5	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 840,039	現金及び預金勘定 575,302	現金及び預金勘定 698,344
マネーマネジメントファンド 591	現金及び現金同等物 575,302	マネーマネジメントファンド 591
現金及び現金同等物 840,631		現金及び現金同等物 698,936

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,212,383</td> <td style="text-align: right;">1,109,027</td> <td style="text-align: right;">1,103,355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,566</td> <td style="text-align: right;">4,439</td> <td style="text-align: right;">15,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,231,949</td> <td style="text-align: right;">1,113,466</td> <td style="text-align: right;">1,118,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">689,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,135,033千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,617</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,212,383	1,109,027	1,103,355	その他	19,566	4,439	15,127	合計	2,231,949	1,113,466	1,118,483	1年内	445,478千円	1年超	689,554千円	合計	1,135,033千円		千円	支払リース料	286,378	減価償却費相当額	271,239	支払利息相当額	11,617	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,247,032</td> <td style="text-align: right;">957,841</td> <td style="text-align: right;">1,289,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,728</td> <td style="text-align: right;">12,993</td> <td style="text-align: right;">41,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,301,760</td> <td style="text-align: right;">970,834</td> <td style="text-align: right;">1,330,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">486,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,345,637千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">290,280</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,006</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,247,032	957,841	1,289,191	その他	54,728	12,993	41,734	合計	2,301,760	970,834	1,330,925	1年内	486,762千円	1年超	858,874千円	合計	1,345,637千円		千円	支払リース料	299,569	減価償却費相当額	290,280	支払利息相当額	9,006	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,466,488</td> <td style="text-align: right;">1,099,383</td> <td style="text-align: right;">1,367,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,566</td> <td style="text-align: right;">6,884</td> <td style="text-align: right;">12,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,486,055</td> <td style="text-align: right;">1,106,268</td> <td style="text-align: right;">1,379,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">506,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">888,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,395,772千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">585,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">560,245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,616</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,466,488	1,099,383	1,367,104	その他	19,566	6,884	12,681	合計	2,486,055	1,106,268	1,379,786	1年内	506,878千円	1年超	888,894千円	合計	1,395,772千円		千円	支払リース料	585,120	減価償却費相当額	560,245	支払利息相当額	21,616
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,212,383	1,109,027	1,103,355																																																																																									
その他	19,566	4,439	15,127																																																																																									
合計	2,231,949	1,113,466	1,118,483																																																																																									
1年内	445,478千円																																																																																											
1年超	689,554千円																																																																																											
合計	1,135,033千円																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	286,378																																																																																											
減価償却費相当額	271,239																																																																																											
支払利息相当額	11,617																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,247,032	957,841	1,289,191																																																																																									
その他	54,728	12,993	41,734																																																																																									
合計	2,301,760	970,834	1,330,925																																																																																									
1年内	486,762千円																																																																																											
1年超	858,874千円																																																																																											
合計	1,345,637千円																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	299,569																																																																																											
減価償却費相当額	290,280																																																																																											
支払利息相当額	9,006																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,466,488	1,099,383	1,367,104																																																																																									
その他	19,566	6,884	12,681																																																																																									
合計	2,486,055	1,106,268	1,379,786																																																																																									
1年内	506,878千円																																																																																											
1年超	888,894千円																																																																																											
合計	1,395,772千円																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	585,120																																																																																											
減価償却費相当額	560,245																																																																																											
支払利息相当額	21,616																																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,813	158,939	121,125
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,813	158,939	121,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,877
マネー・マネジメント・ファンド	591

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	11,984	32,285	20,301
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,984	32,285	20,301

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,098
投資事業有限責任組合出資	50,000

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	37,813	185,552	147,738
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,813	185,552	147,738

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,877

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	200,000	418	418
合計		200,000	418	418

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	-	-	-
合計		-	-	-

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	-	-	-
合計		-	-	-

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費 754千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 80,000株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	付与日(平成18年7月3日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月3日から平成21年5月31日まで
権利行使期間	権利確定後4年以内(自平成21年6月1日 至平成25年5月31日)
権利行使価格 (円)	398
付与日における公正な評価単価 (円)	165

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,159,916	2,212,061	4,371,978	-	4,371,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,026	54,286	66,313	(66,313)	-
計	2,171,943	2,266,348	4,438,291	(66,313)	4,371,978
営業費用	1,980,052	2,045,496	4,025,548	165,116	4,190,664
営業利益	191,890	220,852	412,742	(231,429)	181,313

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,336,134	2,215,664	4,551,798	-	4,551,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176,607	31,852	208,460	(208,460)	-
計	2,512,741	2,247,516	4,760,258	(208,460)	4,551,798
営業費用	2,329,258	2,191,472	4,520,731	50,429	4,571,161
営業利益(又は営業損失)	183,483	56,043	239,526	(258,889)	19,362

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,831,541	3,701,615	9,533,157	-	9,533,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,593	137,148	154,741	(154,741)	-
計	5,849,135	3,838,763	9,687,898	(154,741)	9,533,157
営業費用	4,909,917	3,514,024	8,423,941	326,422	8,750,364
営業利益	939,218	324,738	1,263,957	(481,164)	782,793

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化、デジタル映像機器販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主な内容は持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
231,429千円	259,785千円	481,505千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 317円72銭	1株当たり純資産額 171円62銭	1株当たり純資産額 180円70銭
1株当たり中間純利益 15円01銭	1株当たり中間純利益 1円72銭	1株当たり当期純利益 29円90銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 14円97銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 1円72銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 29円88銭
	<p data-bbox="499 465 898 571">当社は、平成17年10月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。</p> <p data-bbox="499 577 898 757">なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなりま す。</p> <p data-bbox="499 779 898 813">1株当たり純資産額 158円86銭</p> <p data-bbox="499 835 898 869">1株当たり中間純利益 7円51銭</p> <p data-bbox="499 891 898 947">潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 7円49銭</p>	<p data-bbox="914 465 1313 571">当社は、平成17年10月20日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。</p> <p data-bbox="914 577 1313 723">なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。</p> <p data-bbox="914 779 1313 813">1株当たり純資産額 152円80銭</p> <p data-bbox="914 835 1313 869">1株当たり当期純利益 16円38銭</p> <p data-bbox="914 891 1313 947">潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 16円24銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	104,697	23,937	416,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	104,697	23,937	416,968
期中平均株式数(株)	6,975,043	13,890,026	13,945,011
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	18,375	9,691	8,871
(うち新株予約権)	(18,375)	(9,691)	(8,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (1種類575個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。	第2回新株予約権 (1種類800個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。	第1回新株予約権 (1種類978個)。新 株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の 状況」に記載の通りで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)												
<p>当社は、平成17年 8月 1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年10月20日付をもって平成17年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 普通株式7,117,188株 配当起算日 平成17年 9月 1日 <p>前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年 4月10日開催の取締役会において、デジタルコンテンツ事業の映像企画力を強化し、収益性を高めることを目的として、株式会社ティーシー・マックスの株式を取得し子会社化することを決議し、平成18年 4月24日に株式取得を実施致しました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 株式取得の相手先の名称 金子彰宏 他 買収会社の名称、事業内容、規模 (会社の名称) 株式会社ティーシー・マックス (事業内容) T V C M企画制作 (規模) 平成17年 4月期売上高 1,657百万円 株式取得の時期 平成18年 4月24日 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 776株 取得価額 28百万円 持分比率 97% 												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</th> <th>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 142円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 158円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 152円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6円02銭</td> <td>1株当たり中間純利益 7円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 16円38銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円96銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	1株当たり純資産額 142円54銭	1株当たり純資産額 158円86銭	1株当たり純資産額 152円80銭	1株当たり中間純利益 6円02銭	1株当たり中間純利益 7円51銭	1株当たり当期純利益 16円38銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16円24銭		
前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)												
1株当たり純資産額 142円54銭	1株当たり純資産額 158円86銭	1株当たり純資産額 152円80銭												
1株当たり中間純利益 6円02銭	1株当たり中間純利益 7円51銭	1株当たり当期純利益 16円38銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16円24銭												

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		135,974		70,981		161,351	
2.売掛金		1,083		-		210	
3.たな卸資産		340		207		376	
4.前払費用		10,940		4,068		14,702	
5.繰延税金資産		5,196		8,969		7,156	
6.短期貸付金	3	740,000		-		-	
7.関係会社短期貸付 金		-		870,000		790,000	
8.その他		11,117		62,236		4,900	
流動資産合計			904,652 25.3		1,016,462 24.5		978,695 26.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	16,745		14,816		15,902	
2.機械及び装置	1	21		21		21	
3.工具器具及び備 品	1	5,323		11,029		14,957	
有形固定資産合計			22,090 0.6		25,867 0.6		30,882 0.8
(2)無形固定資産			61,247 1.7		45,087 1.1		52,305
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	200,385		122,417		224,266	
2.関係会社株式		2,061,674		2,350,284		2,121,674	
3.出資金		-		346,722		131,780	
4.長期貸付金		5,348		5,318		5,338	
5.破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		116		116		116	
6.敷金及び保証金		205,231		194,881		205,171	
7.繰延税金資産		-		42,286		-	
8.その他		125,047		-		-	
9.貸倒引当金		5,464		5,434		5,454	
投資その他の資産 合計			2,592,339 72.4		3,056,592 73.8		2,682,892 71.7
固定資産合計			2,675,677 74.7		3,127,547 75.5		2,766,079 73.9
資産合計			3,580,329 100.0		4,144,010 100.0		3,744,775 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		4,139		466		411	
2. 短期借入金	2	1,350,000		1,900,000		1,520,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	100,000		-		50,000	
4. 未払金		21,543		67,734		35,047	
5. 未払費用		8,404		9,973		8,440	
6. 未払法人税等		28,023		61,379		37,364	
7. 未払消費税等		445		4,433		1,048	
8. 賞与引当金		10,038		9,448		14,204	
9. その他		19,083		10,760		14,683	
流動負債合計		1,541,678	43.1	2,064,198	49.8	1,681,200	44.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		4,703		-		14,331	
固定負債合計		4,703	0.1	-		14,331	0.4
負債合計		1,546,381	43.2	2,064,198	49.8	1,695,531	45.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		453,926	12.7	-	-	456,001	12.2
1. 資本準備金		455,588		-		457,663	
資本剰余金合計		455,588	12.7	-	-	457,663	12.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,300		-		5,300	
2. 任意積立金		167,148		-		167,148	
3. 中間(当期)未処分利益		925,010		-		971,960	
利益剰余金合計		1,097,459	30.6	-	-	1,144,408	30.6
その他有価証券評価差額金		69,893	2.0	-	-	84,104	2.2
自己株式		42,920	1.2	-	-	92,934	2.5
資本合計		2,033,947	56.8	-	-	2,049,243	54.7
負債・資本合計		3,580,329	100.0	-	-	3,744,775	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	471,143	11.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	472,806		-	
資本剰余金合計		-	-	472,806	11.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	5,300		-	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		-	-	4,355		-	
別途積立金		-	-	160,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	1,101,694		-	
利益剰余金合計		-	-	1,271,349	30.7	-	-
4 自己株式		-	-	144,336	3.5	-	-
株主資本合計		-	-	2,070,963	50.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	8,094	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	8,094	0.2	-	-
新株予約権		-	-	754	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,079,811	50.2	-	-
負債純資産合計		-	-	4,144,010	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			327,928	100.0		417,092	100.0		667,150	100.0
売上原価			7,565	2.3		3,939	0.9		8,153	1.2
売上総利益			320,363	97.7		413,153	99.1		658,996	98.8
販売費及び一般管理 費			233,102	71.1		260,338	62.5		483,748	72.5
営業利益			87,260	26.6		152,815	36.6		175,248	26.3
営業外収益	1		9,039	2.7		7,365	1.8		17,763	2.7
営業外費用	2		9,261	2.8		13,469	3.2		19,686	3.0
経常利益			87,038	26.5		146,710	35.2		173,324	26.0
特別利益	3		23,398	7.1		122,993	29.5		23,437	3.5
特別損失	4		3,964	1.2		6,802	1.7		3,998	0.6
税引前中間(当 期)純利益			106,473	32.4		262,901	63.0		192,764	28.9
法人税、住民税及 び事業税		26,842				73,302			68,186	
法人税等調整額		19,865	46,708	14.2	6,713	66,588	16.0	17,862	86,049	12.9
中間(当期)純利 益			59,765	18.2		196,312	47.0		106,714	16.0
前期繰越利益			865,245			-			865,245	
中間(当期)未処 分利益			925,010			-			971,960	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	456,001	457,663	457,663	5,300	7,148	160,000	971,960	1,144,408	92,934	1,965,139
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	15,142	15,142	15,142							30,284
剰余金の配当(注)							69,371	69,371		69,371
中間純利益							196,312	196,312		196,312
自己株式の取得									51,401	51,401
特別償却準備金の取崩					2,793		2,793	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,142	15,142	15,142	-	2,793	-	129,734	126,940	51,401	105,824
平成18年8月31日 残高 (千円)	471,143	472,806	472,806	5,300	4,355	160,000	1,101,694	1,271,349	144,336	2,070,963

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	84,104	84,104		2,049,243
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				30,284
剰余金の配当(注)				69,371
中間純利益				196,312
自己株式の取得				51,401
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	76,010	76,010	754	75,256
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	76,010	76,010	754	30,568
平成18年8月31日 残高 (千円)	8,094	8,094	754	2,079,811

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号 平成18年 8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2号 平成18年 8月11日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,079,057千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
	(中間貸借対照表) 「出資金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は、124,629千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,206千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 従来、子会社であるデジタルサイト株式会社及び株式会社ウイズ・ブレンからの経営指導料等の業務委託収入は主たる事業以外の付随業務として販売費及び一般管理費からの控除項目として処理しておりましたが、平成16年9月1日に持株会社制に移行したことに伴い、他の新設子会社からの業務委託収入と同様に前事業年度下期から売上高として処理することにいたしました。 なお、前中間会計期間において変更後の方法によった場合、売上高が46,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割2,571千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,431千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱、㈱ウィーズ・ブレン、㈱ プレント及びマックレイ㈱)に対しての ものであります。</p>	投資有価証券	3,390千円	計	3,390	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 50,301千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先 への支払に対して債務保証を行って おります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td style="text-align: center;">90,300千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の うえ、未払消費税等にて表示してあり ます。</p>	保証先	金額	内容	㈱プレント	90,300千円	リース債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 44,943千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、取引先 への支払に対して債務保証を行って おります</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱プレント</td> <td style="text-align: center;">102,900千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱プレント	102,900千円	リース債務
投資有価証券	3,390千円																					
計	3,390																					
短期借入金	300,000千円																					
一年内返済予定長期借入金	100,000																					
保証先	金額	内容																				
㈱プレント	90,300千円	リース債務																				
保証先	金額	内容																				
㈱プレント	102,900千円	リース債務																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,234千円 受取配当金 622 除斥配当金受入益 800	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,484千円 受取配当金 257	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,494千円 受取配当金 1,798
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,058千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,953千円 出資金評価損 5,516	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,008千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 23,330千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 122,914千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 23,330千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 678千円 投資有価証券評価損 3,285	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 559千円 出資金評価損 6,243	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 712千円 投資有価証券評価損 3,285
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,140千円 無形固定資産 9,288	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,358千円 無形固定資産 8,911	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,718千円 無形固定資産 18,230

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	371,396	179,970	-	551,366
合計	371,396	179,970	-	551,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加179,970株は、市場買付けによる増加179,900株及び単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,204,227</td> <td style="text-align: right;">1,106,314</td> <td style="text-align: right;">1,097,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,722</td> <td style="text-align: right;">7,151</td> <td style="text-align: right;">20,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,231,949</td> <td style="text-align: right;">1,113,466</td> <td style="text-align: right;">1,118,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">689,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,135,033千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,617</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,204,227	1,106,314	1,097,912	その他	27,722	7,151	20,570	合計	2,231,949	1,113,466	1,118,483	1年内	445,478千円	1年超	689,554千円	合計	1,135,033千円		千円	支払リース料	286,378	減価償却費相当額	271,239	支払利息相当額	11,617	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,252,277</td> <td style="text-align: right;">955,501</td> <td style="text-align: right;">1,296,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,883</td> <td style="text-align: right;">18,270</td> <td style="text-align: right;">44,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,315,161</td> <td style="text-align: right;">973,771</td> <td style="text-align: right;">1,341,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">491,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">864,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,356,008千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">301,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,252,277	955,501	1,296,776	その他	62,883	18,270	44,613	合計	2,315,161	973,771	1,341,389	1年内	491,112千円	1年超	864,896千円	合計	1,356,008千円		千円	支払リース料	301,787	減価償却費相当額	292,552	支払利息相当額	8,917	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,484,759</td> <td style="text-align: right;">1,098,141</td> <td style="text-align: right;">1,386,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,722</td> <td style="text-align: right;">10,879</td> <td style="text-align: right;">16,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,512,481</td> <td style="text-align: right;">1,109,021</td> <td style="text-align: right;">1,403,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">905,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,419,446千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">587,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">562,998</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,616</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,484,759	1,098,141	1,386,617	その他	27,722	10,879	16,842	合計	2,512,481	1,109,021	1,403,460	1年内	513,485千円	1年超	905,961千円	合計	1,419,446千円		千円	支払リース料	587,872	減価償却費相当額	562,998	支払利息相当額	21,616
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	2,204,227	1,106,314	1,097,912																																																																																									
その他	27,722	7,151	20,570																																																																																									
合計	2,231,949	1,113,466	1,118,483																																																																																									
1年内	445,478千円																																																																																											
1年超	689,554千円																																																																																											
合計	1,135,033千円																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	286,378																																																																																											
減価償却費相当額	271,239																																																																																											
支払利息相当額	11,617																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	2,252,277	955,501	1,296,776																																																																																									
その他	62,883	18,270	44,613																																																																																									
合計	2,315,161	973,771	1,341,389																																																																																									
1年内	491,112千円																																																																																											
1年超	864,896千円																																																																																											
合計	1,356,008千円																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	301,787																																																																																											
減価償却費相当額	292,552																																																																																											
支払利息相当額	8,917																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	2,484,759	1,098,141	1,386,617																																																																																									
その他	27,722	10,879	16,842																																																																																									
合計	2,512,481	1,109,021	1,403,460																																																																																									
1年内	513,485千円																																																																																											
1年超	905,961千円																																																																																											
合計	1,419,446千円																																																																																											
	千円																																																																																											
支払リース料	587,872																																																																																											
減価償却費相当額	562,998																																																																																											
支払利息相当額	21,616																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																		
<p>(口)貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>443,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>681,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,125千円</td> </tr> </table>	1年内	443,340千円	1年超	681,785千円	合計	1,125,125千円	<p>(口)貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>488,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>859,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348,239千円</td> </tr> </table>	1年内	488,938千円	1年超	859,301千円	合計	1,348,239千円	<p>(口)貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>511,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>899,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410,604千円</td> </tr> </table>	1年内	511,328千円	1年超	899,275千円	合計	1,410,604千円
1年内	443,340千円																			
1年超	681,785千円																			
合計	1,125,125千円																			
1年内	488,938千円																			
1年超	859,301千円																			
合計	1,348,239千円																			
1年内	511,328千円																			
1年超	899,275千円																			
合計	1,410,604千円																			
<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料301,787千円のうち、当社が負担している支払リース料は1,143千円となっております。</p>	<p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているため同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>そのため、借主側の支払リース料587,872千円のうち、当社が負担している支払リース料は2,286千円となっております。</p>																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	290円46銭	1株当たり純資産額	150円90銭	1株当たり純資産額	147円70銭
1株当たり中間純利益	8円57銭	1株当たり中間純利益	14円13銭	1株当たり当期純利益	7円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円65銭
		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	145円23銭	1株当たり純資産額	142円35銭
		1株当たり中間純利益	4円28銭	1株当たり中間純利益	9円44銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4円27銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9円36銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	59,765	196,312	106,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,765	196,312	106,714
期中平均株式数(株)	6,975,043	13,890,026	13,945,011
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	18,375	9,691	8,871
(うち新株予約権)	(18,375)	(9,691)	(8,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(1種類575個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	第2回新株予約権(1種類800個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	第1回新株予約権(1種類978個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>												
<p>当社は、平成17年 8月 1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年10月20日付をもって平成17年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 普通株式7,117,188株 配当起算日 平成17年 9月 1日 <p>前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年 4月10日開催の取締役会において、デジタルコンテンツ事業の映像企画力を強化し、収益性を高めることを目的として、株式会社ティーシー・マックスの株式を取得し子会社化することを決議し、平成18年 4月24日に株式取得を実施致しました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 株式取得の相手先の名称 金子彰宏 他 買収会社の名称、事業内容、規模 (会社の名称) 株式会社ティーシー・マックス (事業内容) T V C M企画制作 (規模) 平成17年 4月期売上高 1,657百万円 株式取得の時期 平成18年 4月24日 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 776株 取得価額 28百万円 持分比率 97% 												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</th> <th>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 137円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 145円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 142円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4円36銭</td> <td>1株当たり中間純利益 4円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円27銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	1株当たり純資産額 137円36銭	1株当たり純資産額 145円23銭	1株当たり純資産額 142円35銭	1株当たり中間純利益 4円36銭	1株当たり中間純利益 4円28銭	1株当たり当期純利益 9円44銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円36銭		
前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)												
1株当たり純資産額 137円36銭	1株当たり純資産額 145円23銭	1株当たり純資産額 142円35銭												
1株当たり中間純利益 4円36銭	1株当たり中間純利益 4円28銭	1株当たり当期純利益 9円44銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円32銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円36銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月8日 至 平成18年6月30日）平成18年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に株式分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に株式分割を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

株式会社レイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 研一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。